

四経連 第 68 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 23 年 3 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(23年3月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 原材料・燃料価格高騰の影響について(トピックス調査)	14

調査方法

(1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用
………… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に423社

回 答：271社 (64.1%)

(2) 消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融など35社

調査期間

平成23年2月24日(木) ～ 3月7日(月)

1. 調査結果の概要

個人消費は、政策効果の剥落などから弱い動きが続いているものの、厳冬の影響もあって一部に明るさも窺える。また、生産活動や設備投資には、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

こうした中、経営者の景況感は、景気が「回復傾向」とみる割合が3四半期ぶりに増加し27%となるなど、改善している。

このように、これまで足踏み感のあった四国の景気に、改善に向けた動きが窺える。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が前回調査の14%から27%に3期ぶりに増加するなど、経営者の景況感は改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(23年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が19%から31%に増え、「減少」とする企業の割合(21%)を2期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

先行き(23年4～6月期)については、前年に比べ「増加」とする企業の割合が、「減少」とする企業の割合と同じ24%となり、慎重な見通しとなっている。

輸出の現状(23年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合(15%)を上回り、持ち直しの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が6期連続で減少し22%となり、過剰感はさらに改善している。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が3期ぶりに前回調査(46%)から減少し39%となり、改善の動きが窺える。

設備投資は、23年度投資額(計画)が、前年より「増加」とする企業の割合が28%となり、「減少」とする企業の割合(17%)を上回り、持ち直しの動きがみられる。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の25%から28%に増加した。24年度(24年春)の新卒採用計画については、「未定」とする企業が27%あるものの、前年より「増加」する企業の割合(15%)が、「減少」する企業の割合(8%)を上回っており、やや明るさも窺える。

個人消費は、乗用車・家電販売にエコカー補助金の終了(昨年9月)や家電エコポイント半減(昨年11月末)による落ち込みがみられるほか、四国ゆかりのテレビドラマの放映終了(昨年末)で、観光関連にも陰りが出るなど、弱い動きが続いている。ただし、厳冬の影響もあって衣料品や食料品に動きがみられなど、一部に明るさも窺える。

マネーフロー(銀行貸出)は、個人向けが住宅ローンの新規案件が低水準にとどまるなど低調で、企業向けも一部に医療・介護関連等の設備投資の資金需要はみられるものの、引き続き弱い。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の14%から27%に3期ぶりに増加する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が86%から73%に減少するなど、経営者の景況感は改善している。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	0	29	69	2
	非製造業	0	25	71	4
	計	0	27	70	3
		27		73	
前回 (12月)	製造業	0	13	77	10
	非製造業	0	15	80	5
	計	0	14	79	7
		14		86	

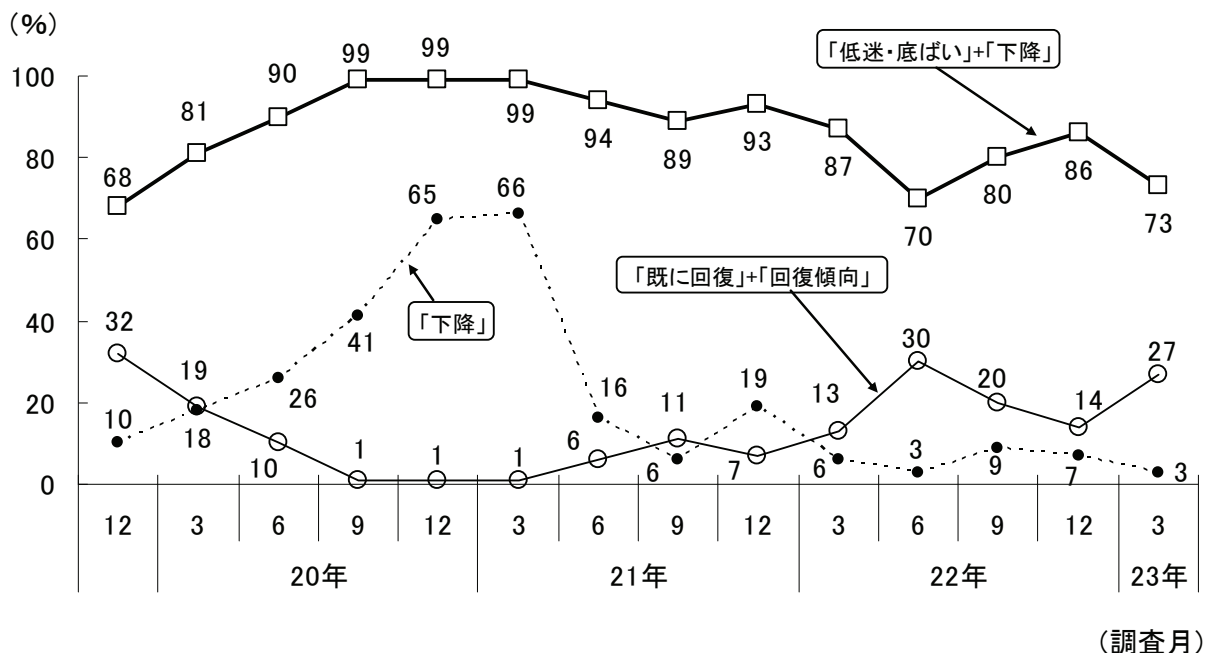
〔「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある〕

(参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(3月)	64	62	2	78	73	5	80	77	3
前回(12月)	78	73	5	93	82	11	90	83	7

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

(参考) 経営者の景況感の推移



- 来期（23年4～6月期）については、現在と比べ、景気が「悪くなる」とみる企業が前回調査の18%から12%に減少する一方、「良くなる」とみる企業が前回調査の1%から8%に増加した。「変わらない」とみる企業は80%を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査 (23年1～3月期)	製造業	5	80	15
	非製造業	9	80	11
	計	8	80	12
前回12月調査 (22年10～12月期)	製造業	0	81	19
	非製造業	2	82	16
	計	1	81	18

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が78%と大半を占めている。

景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	0	29	71
非製造業	0	1	17	82
計	0	1	21	78

(注) 調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の73%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状(23年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が19%から31%に増え、「減少」とする企業の割合(21%)を2期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

先行き(23年4～6月期)については、前年に比べ「増加」とする企業の割合が、「減少」とする企業の割合と同じ24%となり、慎重な見通しとなっている。

生産の現状

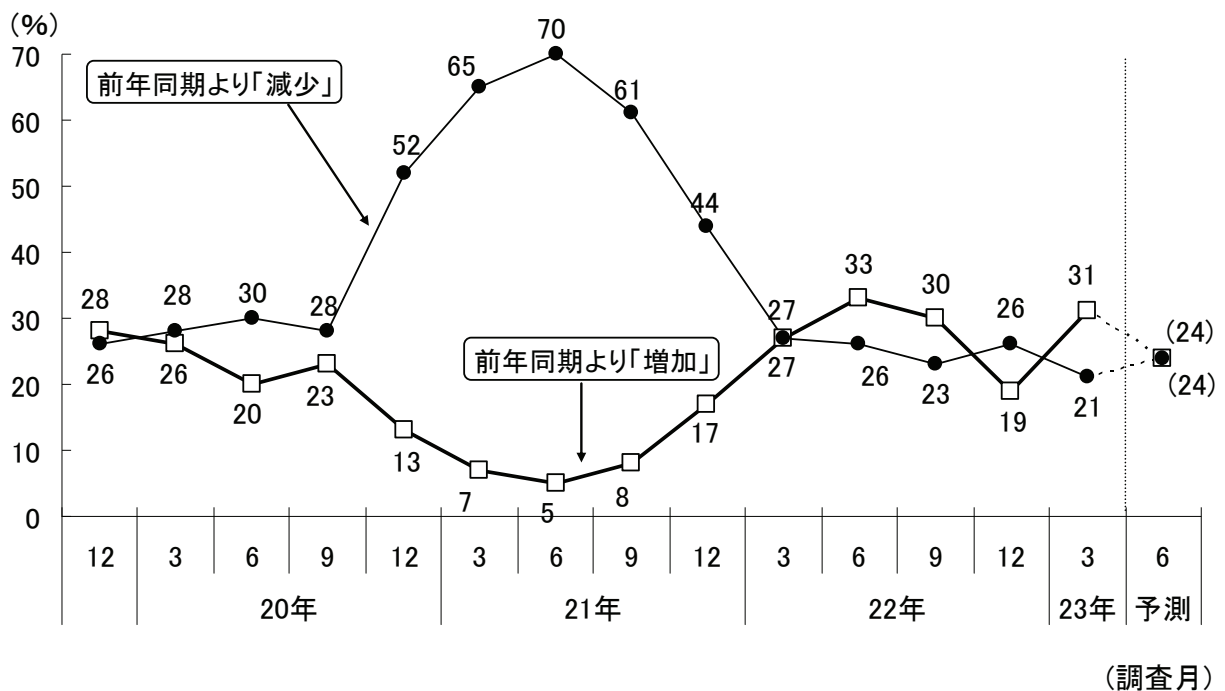
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (23年1～3月期)	31	48	21	10	65	25
前回12月調査 (22年10～12月期)	19	55	26	12	66	22

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：85社）

生産の先行き（23年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	24	52	24

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状(23年1～3月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合(15%)を上回り、持ち直しの動きがみられる。また、前期(22年10～12月期)の水準との比較では、「増加」とする企業の割合が9%から15%に増え、「減少」とする企業の割合と同じとなった。

先行き(23年4～6月期)については、前年と比べ「横ばい」とする企業の割合が74%を占める一方、「増加」とする企業の割合は16%となり、「減少」とする企業の割合10%を上回る見通しとなっている。

輸出の現状

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (23年1～3月期)	26	59	15	15	70	15
前回12月調査 (22年10～12月期)	26	51	23	9	68	23

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：39社）

輸出の先行き（23年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	16	74	10

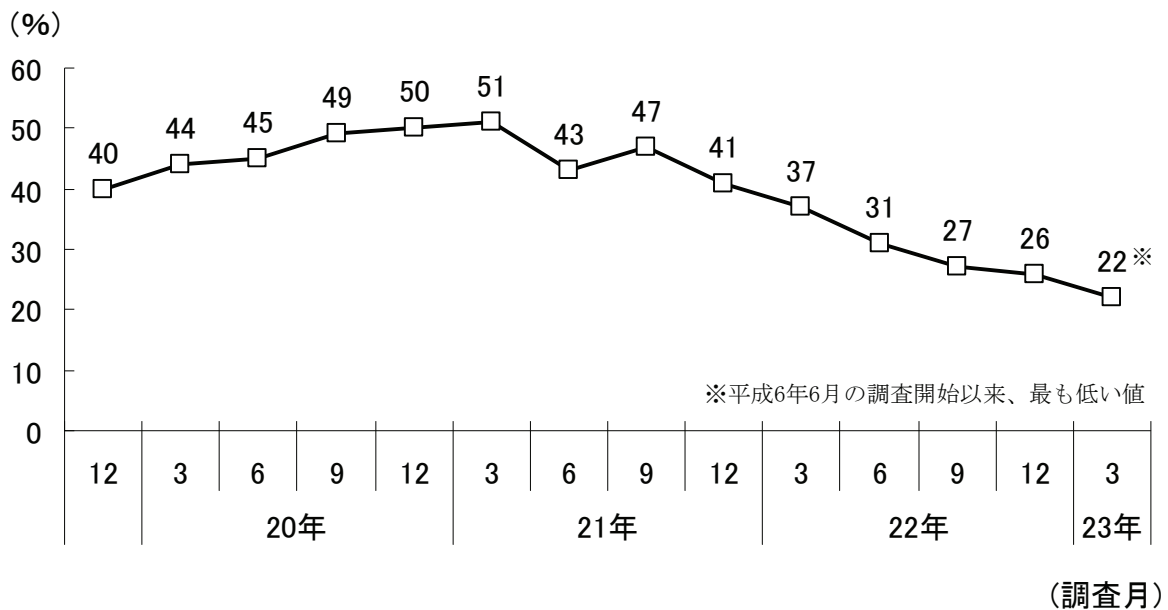
③ 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が6期連続で減少し22%となり、過剰感はさらに改善している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	4	18	69	9
	非製造業	3	19	72	6
	計	4	18	70	8
		22		78	
前回 (12月)	製造業	3	27	66	4
	非製造業	3	16	78	3
	計	3	23	70	4
		26		74	

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		27	0	46	27
非製造業		0	14	43	43
計		18	5	45	32

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の22%)

④ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が、3期ぶりに前回調査(46%)から減少し39%となり、足踏み感が出ていた企業業績に改善の動きが窺える。

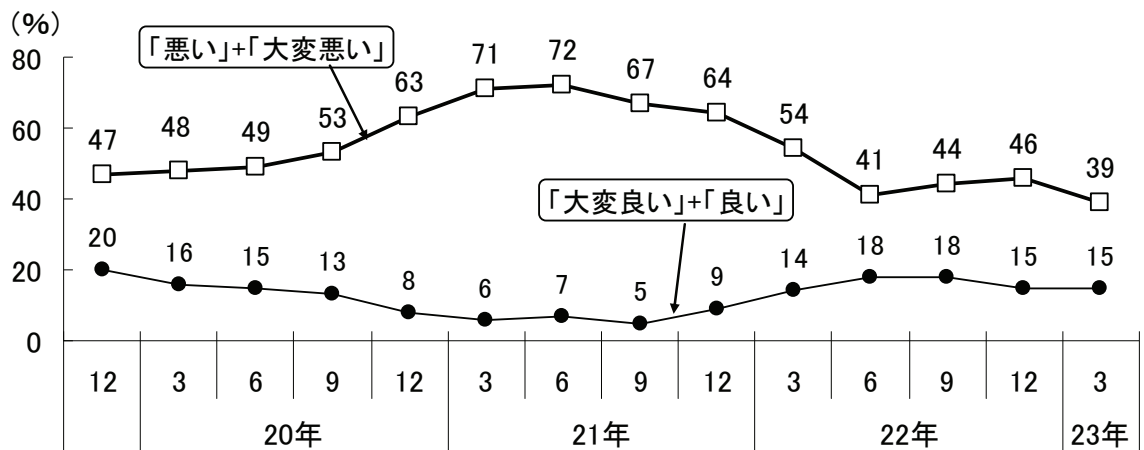
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	3	16	44	28	9
	非製造業	1	14	46	34	5
	計	1	14		32	7
		15		46	39	
前回 (12月)	製造業	1	18	31	45	5
	非製造業	1	12	43	37	7
	計	1	14		40	6
		15		39	46	

(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	14	52	34	12	47	41	19	39	42
前回(12月)	15	36	49	15	38	47	16	42	42

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	4	8	23	65
非製造業	1	8	21	70
計	2	8	22	68

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の85%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 22年度の投資額(実績見込み)は、前年から「増加」とする企業の割合が「減少」とする企業の割合と同じ23%となった。

一方、23年度(計画)については、前年より「増加」とする企業の割合が28%となり、「減少」とする企業の割合(17%)を上回り、設備投資に持ち直しの動きがみられる。

22年度設備投資状況（21年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	31	16	15	49	20	12	8
	非製造業	18	9	9	57	25	11	14
	計	23	12	11	54	23	11	12
前回 (12月)	製造業	30	16	14	52	18	10	8
	非製造業	18	7	11	64	18	7	11
	計	22	11	11	59	19	9	10

23年度設備投資の見込み（22年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	35	22	13	52	13	3	10
	非製造業	23	9	14	56	21	10	11
	計	28	14	14	55	17	7	10

目的別の設備投資見込み（前年度の投資額との比較）

(%)

	22年度			23年度		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
維持・更新投資	21	66	13	24	63	13
合理化・省力化投資	16	73	11	15	74	11
能力増強投資	15	65	20	17	62	21
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	11	73	16	12	73	15
研究開発投資	6	79	15	7	82	11

⑥ 雇 用

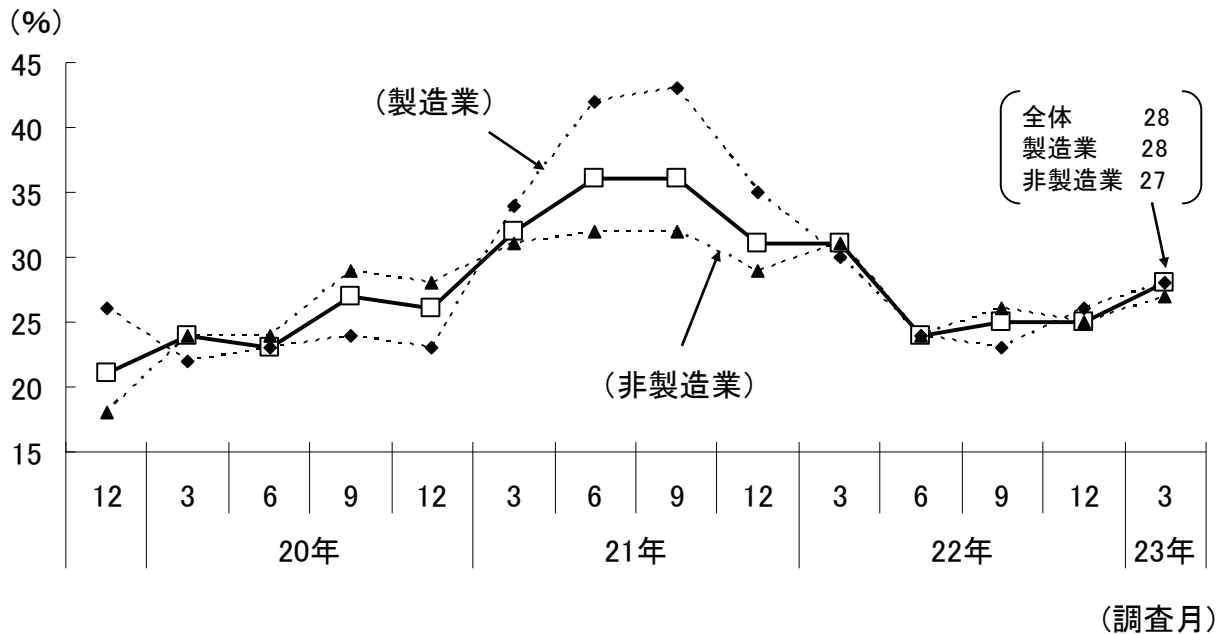
- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の25%から28%に増加した。

現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容 (複数回答)									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	配置転換・出向	賃上げ凍結・カット	非正社員への切替	作業時間・日数短縮	一時帰休	退職者の募集・解雇
今回 (3月)	製造業	28	18	16	10	7	7	4	6	0	3	1
	非製造業	27	19	11	10	8	5	7	2	4	1	2
	計	28	19	13	10	8	6	6	3	3	2	2
前回 (12月)	製造業	26	17	14	8	9	2	6	3	2	0	3
	非製造業	25	16	9	9	7	4	9	1	1	1	1
	計	25	16	11	9	7	3	8	2	1	1	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数198社：製造業が67社、非製造業が131社)

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



前期と比較した現在の雇用調整の水準

		強化している			ほぼ同程度である			弱めている		
今回 (3月)	製造業	32	68	0						
	非製造業	11	81	8						
	計	18	76	6						
前回 (12月)	製造業	24	76	0						
	非製造業	13	80	7						
	計	17	79	4						

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業 (全回答企業の28%)

(新卒者の採用：3月調査での定期調査項目)

- 四国に本社を置く企業の新卒採用数をみると、23年度(23年春)は、前年より「減少」する企業の割合が34%から23%に減る一方、「横ばい」とする企業の割合が44%から57%に増えた。

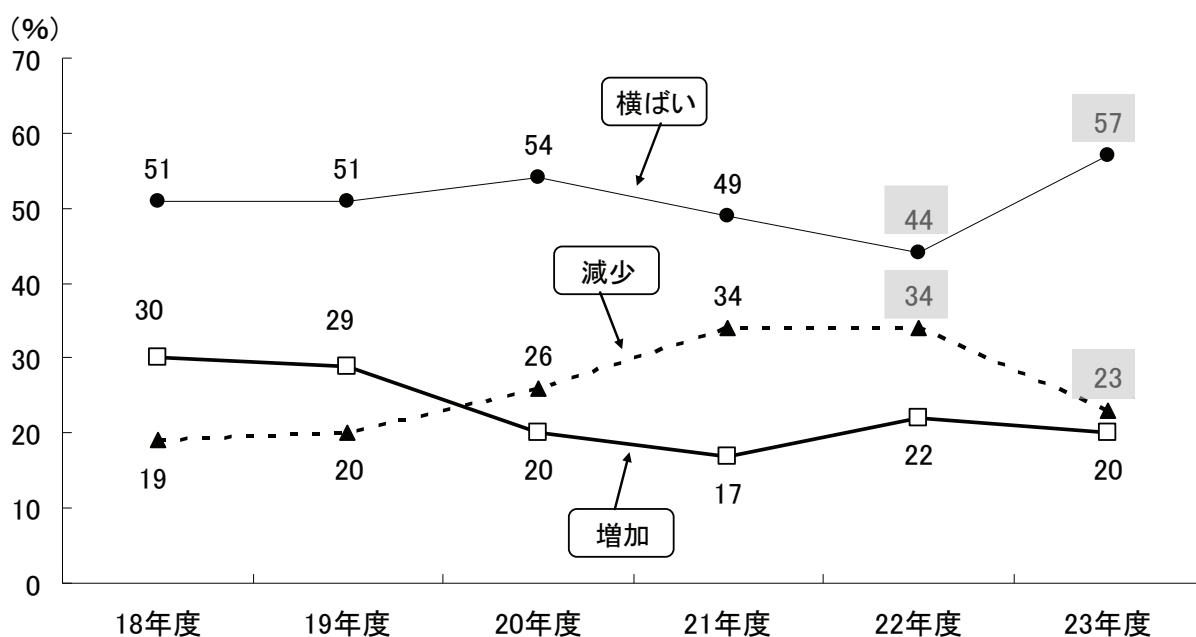
23年度の新卒採用(22年度の採用者数との比較)

	増加			横ばい			減少		
製造業	20	56	24						
非製造業	20	57	23						
計	20	57	23						

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数181社)

新卒採用(前年度の採用者数との比較)の推移

[各年3月時点での調査結果]



- 24年度(24年春)の新卒採用計画については、「未定」とする企業が27%あるものの、前年より「増加」する企業の割合(15%)が、「減少」する企業の割合(8%)を上回っており、やや明るさも窺える。

24年度の新卒採用予定(23年度の採用者数との比較)

	増加				横ばい				減少				未定			
製造業	14	46	17	23												
非製造業	16	52	2	30												
計	15	50	8	27												

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数185社)

(大学卒の採用)

- 23年度の新卒採用のうち、大学卒（大学院、短大、高専を含む）については、前年より「減少」する企業の割合は23%となり、「増加」する企業の割合（17%）を上回った。

23年度の大学新卒採用（22年度の大学新卒採用者数との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少
製造業	16	57	27
非製造業	18	61	21
計	17	60	23

(参考) 23年度大学新卒採用の減少理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
景気や業績	54	53	54
採用できる人材が少ない	27	35	21
応募者の減	7	0	13
非正規雇用の増	2	6	0

(注) 調査対象：大学新卒採用人数が昨春に比べ「減少した」と回答した企業（全回答企業の23%）

- 大学既卒3年程度までの新卒採用枠での受付については、「既に受付（23年4月入社含む）」とする企業が15%あり、「来春(24年4月入社)以降、受付予定」とする企業は10%となった。また、「受付を検討中」とする企業は34%となった。

大学既卒者の新卒採用枠での受付状況

(%)

	既に受付	来春以降	検討中	予定なし
製造業	8	6	41	45
非製造業	19	12	30	39
計	15	10	34	41

⑦ 個人消費

- 個人消費は、乗用車・家電販売にエコカー補助金の終了（昨年9月）や家電エコポイント半減（昨年11月末）による落ち込みがみられるほか、四国ゆかりのテレビドラマの放映終了（昨年末）で、観光関連にも陰りが出るなど、弱い動きが続いている。ただし、厳冬の影響もあって衣料品や食料品に動きがみられなど、一部に明るさも窺える。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、高額商品の動きは引き続き悪いものの、物産展などの催事が好調なほか、厳冬の影響もあって、冬物衣料やブーツなどが好調で、売上高は落ち込み幅が縮小するなど、持ち直しの兆しも窺える。
- ・ **スーパー**は、生活用品や飲料などはドラッグストアなどとの競争で価格低下が続いているものの、食料品は厳冬の影響もあって鍋物などの季節商品を中心に動きがみられるなど好調で、売上高は前年並みで推移している。
- ・ **商店街**は、四国ゆかりのテレビドラマの放映終了や、再開発工事に伴い、客足の動きに陰りが出ており、衣料品も低調となるなど、総じて低迷している。
- ・ **乗用車販売**は、昨年9月のエコカー補助金の終了後、前年を大幅に下回って推移しているが、小型車やハイブリッド車などが比較的底堅く、落ち込み幅が緩やかに縮小している。
- ・ **家電販売**は、昨年11月末の家電エコポイント半減以降、テレビなどが落ち込んでいるが、厳冬の影響でエアコンに動きがみられ、落ち込み幅はやや縮小している。
- ・ **衣料品専門店**は、消費者の低価格志向は根強いものの、厳冬の影響で冬物衣料に動きがみられ、若干持ち直している。
- ・ **家具販売**は、住宅版エコポイントの効果でダイニング家具などに動きがみられるものの、テレビの販売減に伴いテレビボードが落ち込み、売上高は若干の前年割れとなるなどやや下向きとなっている。
- ・ **観光関連**は、四国ゆかりのテレビドラマの放映が終了し、年明け以降、観光客数が減少するなど、賑わいに陰りがみられる。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けが住宅ローンの新規案件が低水準にとどまるなど低調で、企業向けも一部に医療・介護関連等の設備投資の資金需要はみられるものの、引き続き弱い。

(3) 原材料・燃料価格高騰の影響について（トピックス調査）

（仕入価格の変化状況）

- 仕入価格が前年同期に比べ「かなり値上がりしている」(19%)または「やや値上がりしている」(43%)とする企業の割合は62%となった。

仕入価格の水準

(%)

	かなり値上がり	やや値上がり	変わらない	値下がり	仕入れなし
製造業	23	53	18	2	4
非製造業	17	36	33	0	14
計	19	43			
	62		27	1	10

（製品（販売）価格への転嫁状況）

- 仕入価格が上昇していると回答した企業のうち、製品（販売）価格に「ほぼ転嫁している」とする企業の割合は8%、「一部転嫁している」とする企業の割合は22%となった。
一方、「ほとんど転嫁できていない」とする企業の割合は66%となり、特に製造業では76%を占めている。

仕入価格上昇分の製品価格への転嫁状況

(%)

	ほぼ転嫁	一部転嫁	ほとんど転嫁できていない	ウエイトが小さいことなどから、転嫁していない
製造業	4	17	76	3
非製造業	11	26	58	5
計	8	22	66	4

(注) 調査対象：仕入価格が前年同期に比べ、「かなり値上がりしている」「やや値上がりしている」と回答した企業(全回答企業の62%)

(仕入価格上昇への対応策)

- 仕入価格が上昇していると回答した企業のうち、仕入価格上昇への対応策として、「経費全般の削減」(76%)、「顧客への値上げ交渉」(51%)、「原材料調達先の変更」(37%)、「原材料の発注方法の見直し」(33%)などを上げる企業が多い。

仕入価格上昇への対策実施状況（予定を含む）

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
経費全般の削減	76	81	71
顧客への値上げ交渉	51	54	48
原材料調達先の変更	37	46	29
原材料の発注方法の見直し	33	23	43
価格転嫁できるような高付加価値製品の開発	15	27	4
採算が悪くなった事業からの撤退・縮小	14	7	21
代替原材料・代替エネルギーの採用	11	19	4
原材料調達先の権益確保	8	10	5
特になし	4	3	5

(注)調査対象：仕入価格が前年同期に比べ、「かなり値上がりしている」「やや値上がりしている」と回答した企業(全回答企業の62%)

(仕入価格上昇が業績に及ぼす影響)

- 仕入価格が上昇していると回答した企業のうち、業績を「かなり圧迫されている」(27%)または「やや圧迫されている」(53%)とする企業の割合は80%を占めている。

仕入価格上昇による業績への影響

(%)

	かなり圧迫されている	やや圧迫されている	影響は小さい
製造業	34	52	14
非製造業	20	54	26
計	27	53	20

(注)調査対象：仕入価格が前年同期に比べ、「かなり値上がりしている」「やや値上がりしている」と回答した企業(全回答企業の62%)

四經連